

第1章

首都圏をめぐる最近の動向

～首都圏が向き合う多様なリスクへの対応と活力ある社会の構築～

はじめに

令和元(2019)年12月に中国で新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナウイルス感染症」という。)の感染者が報告されて以降、感染は我が国を含む世界各地に拡大し、その影響は社会経済の広範囲に及んでいる。我が国においても、令和2(2020)年度に2度にわたり新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出され、各種対策が講じられた。

これまで、首都圏が抱えるリスクとしては、巨大地震の発生や台風等による風水害・高潮等の災害リスクが広く認識されており、長年にわたって様々な取組が進められてきたところであるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、感染症の流行というリスクへの対応が、首都圏を初めとする我が国大都市圏における課題として、これまでになくクローズアップされることとなった。

新型コロナウイルス対策については、引き続き対応がとられているところであるが、以上のような状況を踏まえ、本報告においては、まず、令和2(2020)年以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応して首都圏で講じられた各種取組について報告することとする(「第1節 新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応」)。

また、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で、テレワークの普及や社会のデジタル化が急速に進み、人々の働き方や暮らし方、ひいては社会経済のあり方にも大きな変化が生じていることから、首都圏各地で見られるこのような変化やそれに対応した取組についてもあわせて報告する(「第2節 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした変化」)。

最後に、災害に関しては、近年、その激甚化・頻発化やインフラの老朽化等への対応が喫緊の課題となっていることを踏まえ、首都圏の災害リスクについて整理を行うとともに、最新の取組事例等について報告することとする(「第3節 ハード・ソフト一体となった防災・減災対策による安全・安心の確保」)。

首都圏が抱える多様なリスクを直視しつつ、活力ある社会の構築が実現されるよう、報告する最新の取組事例等の横展開が今後進むことを期待するものである。